

パンデミックによる行動変容：研究展望

一橋大学経済研究所

小塩 隆士

<要旨>

- 新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響に関して、マクロ経済や企業行動、消費行動など狭い意味での経済活動以外の変化を**行動変容**として総括的に把握。
- 行動変容に関してこれまで公表された主要な研究のうち、国内のデータに基づいて行われたものを中心にして取り上げ、得られた**知見**とそこから読み取れる**政策的含意**を整理。

<全体の構成>

パンデミック及びパンデミック対応策への反応

2.1 移動と感染との関係

2.2 移動抑制策の効果

2.3 Go To トラベル事業の評価

2.4 ソーシャル・ディスタンス政策の効果

2.5 ナッジの効果

2.6 心理的影響

雇用への影響

- 1 雇用全体へのインパクト
- 2 一様でない雇用への影響

教育・家庭生活への影響

- 1 成績への影響
- 2 子育て世帯の家庭生活への影響

精神健康・厚生への影響

- 1 精神健康への影響
- 2 自殺・自殺念慮への影響等

医療への影響

- 1 医療供給体制への影響
- 2 受診行動・家族介護への影響等

財政への影響

※邦文文献 16 本

※英文文献 81 本

<概 要>

1. 新型コロナウイルスの感染拡大や、ロックダウンやソーシャル・ディスタンス政策など外出抑制策が、人々の移動量を減少させたことが確認。ただし、行動変容の度合いは個人属性等によって異なる。

⇒ パンデミックが人々のリスク選好など心理的性向に及ぼす影響や、ナッジ・メッセージの有効性など、行動経済学的な新たな分析も散見。

2. 政府による外出抑制、テレワークの推奨などが**雇用**に及ぼす**影響**は一様ではなく、学歴の低い層、パートタイム等の非正規雇用者ほど雇用削減や所得減少リスクに直面する傾向。

⇒ **テレワーク**の導入が円滑に進んでいるのは、大企業や人材マネジメントの良好な企業に勤務する労働者であり、そのメリットが等しく及んでいるわけではない。

3. **教育・家庭生活**への影響は、子供の家庭の社会経済的な属性に左右され、もともとの学習環境の格差がパンデミックによって成績格差に反映される点が明確に。

⇒ 子供が家庭にとどまる時間が長くなるため、子育てや家事、労働供給の間の**バランス**をどのようにとるかが家庭における重要な問題となっていることが示唆。

4. パンデミック及びパンデミック対応策が健康面に及ぼす影響としては、精神健康面への影響が重視。感染拡大への懸念だけでなく、長期低迷に伴う閉塞感によって、精神健康の悪化傾向を確認する分析が多いほか、自殺や自殺念慮のリスク上昇傾向も確認。

⇒ 新しい研究テーマとして、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が精神健康面への悪影響をどこまで緩和するかといった論点も。

5. **医療面**では、感染拡大が医療供給体制に深刻な負荷をかけている状況は各国に共通。日本では、専門スタッフが絶対的に不足しているほか、地域医療機関間の役割分担や機能調整を進める仕組みが十分整っていない点が問題として指摘。

⇒ 消費者による**受診抑制行動**や**介護サービス需要**の変化を分析する研究も。

6. **財政面**では、各国とも大幅な財政支援策が展開され、財政収支が悪化。本格的な実証研究は今後徐々に発表されていく見込み。

⇒ **ポスト・パンデミック期の財政運営**については、政策論議が先行する形で展開。

<研究の3つの特徴>

1. パンデミックはいわば「**自然実験**」であり、因果関係の析出が比較的容易に。
 - 新規感染者数など感染の度合いや、緊急事態宣言の発令の有無など、地域間のバリエーションを最大限活用して、パンデミックやパンデミック対応策の効果を把握する試みが多く展開。

2. 大規模なウェブ調査の実施、人々の移動や消費行動等を把握するビッグデータの活用によって、情報をリアルタイムに近い形で活用した計量分析が可能に。

- パンデミックのかなり早い段階で、多くの貴重な研究が薬学・医学系の研究に負けないほどのペースで大量に内外で発表。

3. 行動経済学など比較的新しいアプローチに基づいて人々の行動や心理が分析されるほか、疫学・心理学など他分野との「相互乗り入れ」的な状況。

- 異なるアプローチによって得られた知見を総合することにより、行動変容に関する理解が深まる場面も。

以上